

「東海ネーデルランド高潮・洪水地域協議会」 ニュースレター 第04号

協議会事務局（中部地方整備局河川部）
平成19年3月15日発行

【第3回作業部会結果報告】

- 開催日時：平成19年2月5日（月）13:30～17:00
- 開催場所：名古屋市中区三の丸 桜華会館 「松の間」「蘭の間」「八重桜」
- 参加人数：60名

■第3回作業部会参加組織

東海総合通信局、東海農政局、中部経済産業局、中部近畿産業保安監督部、中部地方整備局、国土地理院中部地方測量部、名古屋地方気象台、岐阜県、愛知県建設部、愛知県海部建設事務所、三重県防災危機管理部、名古屋市、海津市、津島市建設部、弥富市開発部、七宝町建設部、大治町建設部、蟹江町、飛島村、桑名市、川越町、名古屋港管理組合、四日市港管理組合、中日本高速道路(株)、中部電力(株)、東邦ガス(株)、中部地区ILC[®]-ガス連合会、西日本電信電話(株)名古屋支店、(株)NTTドコモ東海、日本放送協会名古屋放送局、日本赤十字社愛知県支部
〈オブザーバー〉
第四管区海上保安本部、愛知県防災局、津島市総務部、東海商工会議所連合会、(社)中部経済連合会

■第3回作業部会の概要(その1)

1. 全体会議

統括ファシリテータである中部地方整備局の細見河川部長より、開会の挨拶がありました。
知識を深め、議論を活性化するため、名古屋地方気象台の島田防災気象官から「高潮とその予報について」、国土技術政策総合研究所河川研究室の加藤主任研究官から「高潮水防警報について」と題して講演して頂きました。
また、事務局から想定外力や第3回作業部会の進め方について説明しました。



島田防災気象官



講演の様子



加藤主任研究官

■ 第3回作業部会の概要(その2)

2. 分科会 ※分科会の作業結果は最後のページに記載

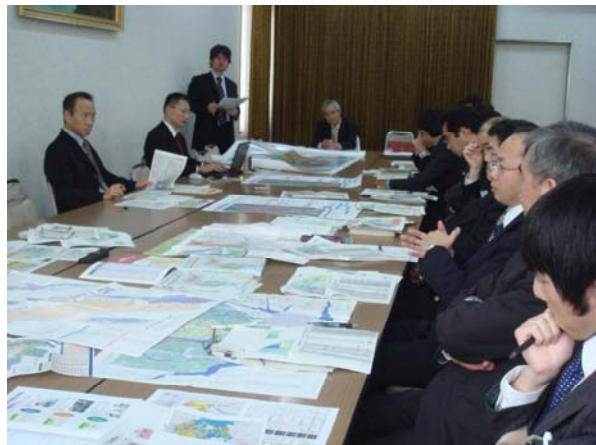
Aグループは、名古屋大学大学院の戸田祐嗣助教授を迎え、被害想定に関すること、Bグループは、中部大学の武田誠助教授、名古屋工業大学大学院の秀島栄三助教授を迎え、情報伝達と水防活動に関すること、Cグループは、愛知工業大学の小池則満助教授を迎え、広域避難支援と救助・救難活動に関して議論しました。



Aグループ(被害想定)のワークショップの様子



Bグループ(情報伝達・水防活動)のワークショップの様子



Cグループ(広域避難支援・救助活動)のワークショップの様子

■第3回作業部会の概要(その3)

3. 分科会とりまとめ会議&ウォッチング

総括ファシリテータ、各分科会ファシリテータ・司会、発表者による分科会とりまとめ会議を行い、第3回作業部会の各分科会（A、B、Cグループ）で議論した結果を整理しました。

分科会とりまとめ会議の一方で、各作業部会メンバーは、ウォッチングとして、「名古屋市の防災対策～風水害災害を中心として～」と題して名古屋市消防局防災部防災室の信田主幹の講演を公聴しました。

（分科会の作業結果は、ニュースレターの最後のページに記載）



ウォッチングの様子（名古屋市の信田主幹の講演）



Aグループ



Bグループ



Cグループ

分科会とりまとめ会議の様子

4. 全体会議

整理された各分科会報告（ワークショップの結果）について、各分科会の代表者から発表が行われ、メンバー全員に分科会での作業内容（議論した内容、次回以降の議題、他グループへの要望など）が共有されました。

最後に、総括ファシリテータである名古屋大学大学院の辻本哲郎教授から、講評を頂き、「災害から人を守るには、いろいろな方法とレベルがあり、行政と住民が一緒になっていかなければならない。作業部会で想定しているような大規模災害の場合は、行政がトップダウンでがんばる必要がある。行政が主体となりつつ、住民や地域がボトムアップでがんばるということが非常に重要である。行政としては、トップダウンでやるべきことがまだまだあることを再認識する必要がある。そして、各分科会の議論は、これから、総合化が必要であると思う。」と結ばれました。



名古屋大学大学院の辻本先生による講評

■各分科会(ワークショップ)の作業結果

Aグループ (被害想定)	■議論した項目	■次回以降のテーマと宿題
Bグループ (情報伝達・水防活動)	<p>○議論した項目と結果概要について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電力ストップすれば、他のライフラインはストップする（ガスは自家発電対応） ・床上浸水（1メートル以上）であれば、電力ストップと考えてよい。（供給が可能でも家屋のコンセント位置の浸水で使用できないため） ・電力回復するには、排水に要する期間を知る必要がある（復旧・復興で必要な議論） ・被害とは直接的な浸水だけでなく、復興段階で生じる不都合についても考える必要があるのではないか。 <p>○情報伝達ルートについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報伝達ルート標準形（案）について、出席者全員が、それぞれの所属機関に対するルートを確認し、課題を抽出した。 ・現状の情報伝達ルートから、案を作成した。 →消防団、ライフライン関係の情報を追加、修正する <p>○緊急避難情報について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・風速 20m/sec を超えるなかで、避難が難しいことを前提条件とする。 ・避難が難しい中で、1次避難までの共助の推進をしていくことが重要である。 <p>○広域避難について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村での判断基準が難しいので、県が中心となって意思決定をすること。 ・現状のシナリオ案において、水門・樋門等の操作は、緊急時とかわりがないので、修正しておく。 	<p>○次回以降のテーマ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議論した内容をB、Cグループとの調整必要。 <p>○グループB、Cへの要望</p> <ul style="list-style-type: none"> ・どのステージでどのような情報が必要になるのか。 <p>○次回以降のテーマ</p> <p>【情報伝達ルートについて】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報伝達ルート案の修正版を各市町村でチェックする <p>【緊急・広域避難シナリオ案について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まず第一段階として、緊急・広域避難シナリオを作成することは非常に重要。しかし、各シナリオごとに、どこかの条件（仮定）がかわるとシナリオがそのまま使えなくなる可能性がある。そこで、この標準形を使っていくために、市町村でフィードバックして、ひとつひとつの事象を検討し、課題を抽出する。 <p>○グループCへの要望</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一次避難として、近くのビル等を開放するように計画に盛り込むのか？それとも、地域住民に任せるのか？これを決めておかないといけない。
Cグループ (広域避難支援・救助)	<p>○避難準備情報について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急避難シナリオにおいて、特に要援護者等への対応として、避難準備情報を早い段階で出さなければならない。 <p>○避難場所について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難場所の情報を、関係機関で共有したほうがよい。 ・小さな民間の避難場所等、町内会等との協定によるものの中には、市町村の防災マップ等に公開できないものがある。 <p>○広域避難場所について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今回資料に記載されているものは、地震災害のものと混同するので、別の表現にすべき。 <p>○ハザードマップについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域的な抽象的なマップでよいとするか、さらにブレイクダウンしたものにするのか。[次回の議論とする] <p>○避難に関する情報の集約について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難の支援等、情報をどこから収集したらよいのかを明らかにする（避難訓練時にも想定する）。 	<p>○次回以降のテーマ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハザードマップについて広域的な抽象的なマップでよいとするか、さらにブレイクダウンしたものにするのか。 ・近隣避難の収容場所・収容可能人数の整理 ・避難路・支援拠点について